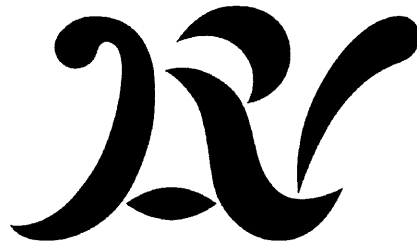


平成29年度

財 務 諸 表

第3期事業年度



自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

公立大学法人 奈良県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	9
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用公有財産等の明細	11
4. 有価証券の明細	11
5. 長期貸付金の明細	11
6. 長期借入金の明細	11
7. 公立大学法人債の明細	11
8. 引当金の明細	12
9. 資産除去債務の明細	12
10. 保証債務の明細	12
11. 資本金及び資本剰余金の明細	12
12. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
14. 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
15. 役員及び教職員の給与の明細	14
16. 開示すべきセグメント情報	14
17. 寄附金の明細	14
18. 受託研究の明細	14
19. 共同研究の明細	14
20. 受託事業等の明細	15
21. 科学研究費補助金の明細	15
22. 業務費及び一般管理費の明細	16
23. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18
24. 関連公益法人等の概要等	18

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金		額	
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	43,145,606			
減価償却累計額	△ 7,924,680	35,220,926		
構築物	653,250			
減価償却累計額	△ 66,630	586,620		
工具器具備品	64,004,433			
減価償却累計額	△ 16,787,817	47,216,616		
図書		228,381,513		
美術品・收藏品		2,000,000		
有形固定資産合計			313,405,675	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		25,920,973		
無形固定資産合計			25,920,973	
固定資産合計				339,326,648
II 流動資産				
現金及び預金			313,618,981	
未収学生納付金収入		4,970,400		
徴収不能引当金	△ 4,049,200		921,200	
その他未収入金			1,462,382	
前払費用			816,280	
立替金			604	
流動資産合計				316,819,447
資産合計				656,146,095

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金		額
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	27,212,874		
資産見返物品受贈額	241,763,003	268,975,877	
長期リース債務		15,364,286	
固定負債合計			284,340,163
II 流動負債			
運営費交付金債務		22,481,946	
預り補助金等		247,274	
寄附金債務		634,940	
未払金		154,618,359	
未払消費税等		673,800	
短期リース債務		5,312,595	
預り科学研究費補助金等		2,016,353	
預り金		32,328,522	
流動負債合計			218,313,789
負債合計			502,653,952
純資産の部			
I 資本金			
奈良県出資金		43,145,606	
資本金合計			43,145,606
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,000,000	
損益外減価償却累計額		△ 7,924,680	
資本剰余金合計			△ 5,924,680
III 利益剰余金			
積立金		77,977,926	
当期未処分利益		38,293,291	
(うち当期総利益)		(38,293,291)	
利益剰余金合計			116,271,217
純資産合計			153,492,143
負債純資産合計			656,146,095

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
教育経費	95,559,886	
研究経費	39,569,736	
教育研究支援経費	18,910,852	
受託事業費	1,235,839	
役員人件費	5,493,780	
教員人件費	383,641,141	
職員人件費	201,754,436	746,165,670
一般管理費		39,911,093
雑損		253,633
経常費用合計		786,330,396
経常収益		
運営費交付金収益		272,606,661
授業料収益		337,739,500
入学金収益		56,496,000
検定料収益		20,298,000
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	381,176	381,176
補助金等収益		100,250,058
寄附金収益		3,083,687
資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	1,155,286	
資産見返物品受贈額戻入	12,028,143	13,183,429
雑益		
財産貸付料収益	4,552,927	
証明書手数料収益	126,500	
公開講座等収益	8,170,000	
科学研究費補助金間接費収益	1,797,000	
大学入試センター試験事業収益	3,608,432	
その他雑益	2,330,317	20,585,176
経常収益合計		824,623,687
経常利益		38,293,291
当期純利益		38,293,291
当期総利益		38,293,291

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 127,687,078
	人件費支出	△ 568,785,315
	その他の業務支出	△ 29,688,119
	運営費交付金収入	264,701,000
	授業料収入	336,916,150
	入学金収入	56,496,000
	検定料収入	20,030,100
	受託事業等収入	2,112,534
	補助金等収入	134,834,597
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 27,719,000
	寄附金収入	2,621,000
	その他収入	19,955,343
	預り科研費補助金等の受払額	△ 204,953
	その他預り金の増減額	3,742,498
	業務活動によるキャッシュ・フロー	87,324,757
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,170,278
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,978,560
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,148,838
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,584,028
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,584,028
IV	資金増加額	79,591,891
V	資金期首残高	234,027,090
VI	資金期末残高	313,618,981

利益の処分に関する書類
(平成30年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		38,293,291	
当期総利益	38,293,291		
II 利益処分類			
積立金	<u>38,293,291</u>	<u>38,293,291</u>	

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金		額
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	746,165,670		
一般管理費	40,164,726	786,330,396	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 337,739,500		
入学金収益	△ 56,496,000		
検定料収益	△ 20,298,000		
受託事業等収益	△ 381,176		
寄附金収益	△ 3,083,687		
雑益	△ 18,788,176	△ 436,786,539	
業務費用合計			349,543,857
II 損益外減価償却相当額			2,641,560
III 引当外賞与増加見積額			725,256
IV 引当外退職給付増加見積額			12,308,946
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		161,155,553	
地方公共団体出資の機会費用		16,749	161,172,302
VI 行政サービス実施コスト			526,391,921

注 記

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成29年3月31日総務省告示第117号改訂)及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂)を適用しております。

I 重要な会計方針等

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 16年

イ 工具器具備品 3～10年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2)退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の増減額を計上しております。

(3)徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

奈良県から、大学の土地等について無償貸与を受けており、これらについて奈良県行政財産使用料条例等を参考に計算しております。

(2)地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

5. リース取引の会計処理

(1)リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

リース期間の中途において契約を解除できないオペレーティング・リース取引の未経過リース取引については以下のとおりです。

①貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料 5,079,024円

②貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 10,158,048円

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 33,191,973 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 4,703,803 円
(奈良県からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いております。)

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳
- | | |
|--------|---------------|
| 現金及び預金 | 313,618,981 円 |
| 資金期末残高 | 313,618,981 円 |

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、奈良県からの派遣職員に係る△1,474,316円が含まれております。
(2) 引当外退職給付増加見積額の中には、奈良県からの派遣職員に係る10,395,176円が含まれております。
(3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて奈良県に係るものであります。

4. 金融商品の時価等に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	313,618,981	313,618,981	-
(2) その他未収入金	1,462,382	1,462,382	-
(3) リース債務(※2)	(20,676,881)	(20,199,085)	(477,796)
(4) 未払金(※3)	(155,292,159)	(155,292,159)	-

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) リース債務は短期リース債務と長期リース債務を合計した金額であります。

(※3) 未払消費税等を含んだ金額であります。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

- (3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を長期プライムレートで割り引いて算定する方法によっております。

- (4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

III 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	43,145,606	0	0	43,145,606	7,924,680	2,641,560	0	0	0	35,220,926	
	計	43,145,606	0	0	43,145,606	7,924,680	2,641,560	0	0	0	35,220,926	
有形固定資産(特定償却資産以外)	構築物	653,250	0	0	653,250	66,630	22,210	0	0	0	586,620	
	工具器具備品	31,862,925	34,751,808	2,610,300	64,004,433	16,787,817	6,469,258	0	0	0	47,216,616	(注1)
	図書	225,219,091	3,162,422	0	228,381,513	0	0	0	0	0	228,381,513	
	計	257,735,266	37,914,230	2,610,300	293,039,196	16,854,447	6,491,468	0	0	0	276,184,749	
非償却資産	美術品・収蔵品	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	
	計	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	
有形固定資産合計	建物	43,145,606	0	0	43,145,606	7,924,680	2,641,560	0	0	0	35,220,926	
	構築物	653,250	0	0	653,250	66,630	22,210	0	0	0	586,620	
	工具器具備品	31,862,925	34,751,808	2,610,300	64,004,433	16,787,817	6,469,258	0	0	0	47,216,616	
	図書	225,219,091	3,162,422	0	228,381,513	0	0	0	0	0	228,381,513	
	美術品・収蔵品	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	
	計	302,880,872	37,914,230	2,610,300	338,184,802	24,779,127	9,133,028	0	0	0	313,405,675	
無形固定資産(特定償却資産以外)	ソフトウェア	45,796,744	9,731,940	2,154,950	53,373,734	27,452,761	9,390,957	0	0	0	25,920,973	(注2)
	計	45,796,744	9,731,940	2,154,950	53,373,734	27,452,761	9,390,957	0	0	0	25,920,973	
投資その他の資産	長期前払費用	19,023	0	19,023	0	0	0	0	0	0	0	
	計	19,023	0	19,023	0	0	0	0	0	0	0	

(注1) 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、学務システム(22,131,708円)、インターネットサーバシステム機器(11,245,140円)などです。

(注2) ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、インターネットサーバシステムソフトウェア(7,753,380円)などです。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 無償使用公有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積㎡	機会費用の額	摘要
土地	大学敷地	奈良市船橋町10番1	15,174.00	45,943,346	
		奈良市船橋町27番	512.00	1,550,217	
		奈良市船橋町28番1	56.00	169,555	
		奈良市船橋町28番2	624.00	1,889,327	
		奈良市船橋町29番	664.00	2,010,438	
		奈良市船橋町12番2	353.00	1,068,802	
		奈良市畑中町1番2	0.55	1,665	
		奈良市法蓮町27番4	314.46	952,112	
		奈良市法蓮町29番地	8,703.38	26,351,812	
		奈良市北市町59番5	72.33	218,999	
(土地)小計			26,473.72	80,156,273	
建物	I号館	奈良市船橋町10番地	1,509.09	7,884,480	
	II号館	奈良市船橋町10番地	630.00	8,480,400	
	III号館	奈良市船橋町10番地	885.67	3,728,320	
	IV号館(北館)	奈良市船橋町10番地	2,166.66	20,406,440	
	IV号館(南館)	奈良市船橋町10番地	1,249.52	25,551,980	
	附属図書館	奈良市船橋町10番地	1,334.08	5,256,320	
	体育館	奈良市船橋町10番地	902.40	1,100,160	
	地域交流棟	奈良市船橋町10番地	2,066.53	8,591,180	
	体育倉庫	奈良市船橋町10番地	50.00	—	
	機械室(IV号館北館西側)	奈良市船橋町10番地	25.00	—	
	車庫(IV号館北館北側)	奈良市船橋町10番地	25.00	—	
	便所(体育館横)	奈良市船橋町10番地	10.77	—	
	車庫(IV号館北館北側)	奈良市船橋町10番地	47.17	—	
	(建物)小計			10,901.89	80,999,280
合計			—	161,155,553	

4. 有価証券の明細

該当事項はありません。

5. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

7. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

8. 引当金の明細

8-1 引当金の明細

該当事項はありません。

8-2 貸付金等に対する貸倒引当金等の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	4,147,050	823,350	4,970,400	3,781,300	267,900	4,049,200	(注)
合計	4,147,050	823,350	4,970,400	3,781,300	267,900	4,049,200	

(注)引当金の算定方法

徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。

9. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

10. 保証債務の明細

該当事項はありません。

11. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	奈良県出資金	43,145,606	0	0	43,145,606
	計	43,145,606	0	0	43,145,606
資本剰余金	無償譲与	2,000,000	0	0	2,000,000
	損益外減価償却累計額	△ 5,283,120	△ 2,641,560	0	△ 7,924,680 (注)
	差引計	△ 3,283,120	△ 2,641,560	0	△ 5,924,680

(注)当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

12. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

12-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	19,835,427	58,142,499	0	77,977,926	(注)
計	19,835,427	58,142,499	0	77,977,926	

(注)当期増加額は、前期未処分利益から積み立てられたものです。

12-2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

13-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	30,387,607	0	30,387,607	0	0	30,387,607	0
平成29年度	0	264,701,000	242,219,054	0	0	242,219,054	22,481,946
計	30,387,607	264,701,000	272,606,661	0	0	272,606,661	22,481,946

13-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	0	224,913,000	224,913,000
費用進行基準によるもの	30,387,607	17,306,054	47,693,661
計	30,387,607	242,219,054	272,606,661

14. 地方公共団体等からの財源措置の明細

14-1 施設費の明細

該当事項はありません。

14-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
中期目標関連費補助金	96,622,000	0	24,794,668	0	0	71,827,332	
大学改革推進等補助金 (地(知)の拠点整備事業補助金)	28,670,000	0	0	0	247,274	28,422,726	
合計	125,292,000	0	24,794,668	0	247,274	100,250,058	

15. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	0	0	0	0
	非常勤	5,493,780	3	0	0
	計	5,493,780	3	0	0
教職員	常勤	464,632,031	52	47,693,661	3
	非常勤	73,069,885	40	0	0
	計	537,701,916	92	47,693,661	3
合計	常勤	464,632,031	52	47,693,661	3
	非常勤	78,563,665	43	0	0
	計	543,195,696	95	47,693,661	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人奈良県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人奈良県立大学給与規程、公立大学法人奈良県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 本表の支給額には、共済費等の法人負担分を含みます。

16. 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

17. 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学(一般)	3,688,627	50	うち現物寄附11件
合計	3,688,627	50	

18. 受託研究の明細

該当事項はありません。

19. 共同研究の明細

該当事項はありません。

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学(一般)	0	381,176	381,176	0
合計	0	381,176	381,176	0

21. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究A	(200,000) 60,000	1	
基盤研究B	(900,000) 270,000	5	
基盤研究C	(3,900,000) 1,407,000	9	
合計	(5,000,000) 1,737,000	15	

(注)

当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。

22. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	7,882,090	
重要物品費	430,920	
印刷製本費	1,147,918	
水道光熱費	13,019,220	
旅費交通費	3,890,214	
通信運搬費	1,670,018	
賃借料	12,427,860	
車両燃料費	11,356	
保守費	50,220	
修繕費	728,937	
損害保険料	88,000	
広告宣伝費	29,000	
行事費	149,000	
諸会費	1,002,700	
会議費等	15,918	
報酬・委託・手数料	38,987,874	
奨学費	11,854,400	
減価償却費	1,035,694	
徴収不能引当金繰入額	267,900	
図書費	870,647	95,559,886
研究経費		
消耗品費	4,039,231	
重要物品費	1,690,532	
印刷製本費	2,129,118	
水道光熱費	2,132,152	
旅費交通費	5,093,603	
通信運搬費	1,264,635	
賃借料	146,394	
車両燃料費	9,441	
福利厚生費	5,940	
修繕費	28,080	
諸会費	725,800	
会議費等	12,240	
報酬・委託・手数料	19,554,357	
図書費	2,610,308	
雑費	127,905	39,569,736
教育研究支援経費		
消耗品費	383,803	
印刷製本費	48,600	
水道光熱費	2,367,691	
旅費交通費	76,470	
通信運搬費	22,204	
賃借料	43,200	
車両燃料費	888	
保守費	829,944	
修繕費	112,536	
諸会費	102,000	
報酬・委託・手数料	5,970,856	
減価償却費	4,784,728	
図書費	4,167,932	18,910,852

受託事業費			
消耗品費	22,951		
旅費交通費	131,770		
賃借料	48,340		
報酬・委託・手数料	<u>1,032,778</u>	1,235,839	
役員人件費			
報酬	<u>5,493,780</u>	5,493,780	
教員人件費			
常勤教員人件費	361,757,203		
非常勤教員人件費	<u>21,883,938</u>	383,641,141	
職員人件費			
常勤職員人件費	150,568,489		
非常勤職員人件費	<u>51,185,947</u>	<u>201,754,436</u>	746,165,670
一般管理費			
消耗品費	2,666,926		
印刷製本費	2,265,516		
水道光熱費	824,042		
旅費交通費	2,010,670		
通信運搬費	1,290,542		
賃借料	45,425		
車両燃料費	13,098		
福利厚生費	318,728		
保守費	3,298,219		
修繕費	3,002,996		
損害保険料	260,090		
広告宣伝費	796,000		
会議費等	16,444		
報酬・委託・手数料	10,147,463		
減価償却費	11,559,653		
図書費	30,240		
交際費	10,252		
租税公課	1,302,300		
雑費	<u>52,489</u>		39,911,093

23. 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	31,244	小口現金を含んでおります。
普通預金	313,587,737	
計	313,618,981	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
構築物	586,620	
工具器具備品	9,125,016	
ソフトウェア	15,641,456	
図書	216,409,911	
計	241,763,003	

未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
補助金の清算金返還	15,626,422	
退職手当	46,475,564	
研究経費	15,527,827	
学生募集経費	4,059,179	
教育用物品	31,180,429	
その他	42,422,738	
計	155,292,159	未払消費税等を含んでおります。

24. 関連公益法人等の概要等

該当の事項はありません。